

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成22年10月8日

【発行者名】 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 悦夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目8番1号

【事務連絡者氏名】 野呂 俊夫  
連絡場所 東京都中央区京橋三丁目8番1号

【電話番号】 03 - 5524-8161

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券に係るファンドの名称】 しんきんインデックスファンド225

【届出の対象とした募集内国投資信  
託受益証券の金額】 継続申込期間  
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)  
3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成22年3月31日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部分\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 5【運用状況】

原届出書の内容が以下の内容に変更されます。

## (1)【投資状況】

資産別及び地域別の投資状況

平成22年8月31日現在

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株 式	日 本	48,813,829,120	92.90
株式先物	日 本	3,731,200,000	7.10
小 計		52,545,029,120	100.00
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		366,904	0.00
合 計（純資産総額）		52,544,662,216	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(株式評価額上位30銘柄)

平成22年8月31日現在

国名	銘柄名	業種	数量 (株)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	ファーストリテイリング	小売業	224,000	15,684.03	3,513,224,000	11,580.00	2,593,920,000	4.93
日本	アナック	電気機器	224,000	9,051.60	2,027,560,000	9,020.00	2,020,480,000	3.84
日本	フタバ	情報・通信業	672,000	2,200.66	1,478,850,000	2,411.00	1,620,192,000	3.08
日本	セラ	電気機器	224,000	8,243.00	1,846,434,000	7,140.00	1,599,360,000	3.04
日本	本田技研工業	輸送用機器	448,000	3,239.93	1,451,490,000	2,779.00	1,244,992,000	2.36
日本	ヤノン	電気機器	336,000	3,812.84	1,281,117,000	3,425.00	1,150,800,000	2.19
日本	DK	電気機器	224,000	5,645.49	1,264,590,000	4,400.00	985,600,000	1.87
日本	ルモ	精密機器	224,000	5,083.32	1,138,665,000	4,160.00	931,840,000	1.77
日本	DDI	情報・通信業	2,240	514,814.61	1,153,184,730	405,000.00	907,200,000	1.72
日本	東京エレクトロン	電気機器	224,000	5,750.80	1,288,180,000	3,940.00	882,560,000	1.67
日本	橋越化学工業	化学	224,000	5,139.74	1,151,302,000	3,890.00	871,360,000	1.65
日本	武田薬品工業	医薬品	224,000	3,921.75	878,473,000	3,860.00	864,640,000	1.64
日本	コム	サービス業	224,000	4,313.26	966,172,000	3,655.00	818,720,000	1.55
日本	アドバンテス	電気機器	448,000	2,382.66	1,067,432,000	1,594.00	714,112,000	1.35
日本	ノーザイ	医薬品	224,000	3,325.88	744,999,000	3,030.00	678,720,000	1.29
日本	アステラス製薬	医薬品	224,000	3,424.00	766,976,000	2,903.00	650,272,000	1.23
日本	アイキン工業	機械	224,000	3,549.91	795,182,000	2,862.00	641,088,000	1.22
日本	ヨタ自動車	輸送用機器	224,000	3,963.76	887,883,000	2,860.00	640,640,000	1.21
日本	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2,240	289,535.04	648,558,510	262,800.00	588,672,000	1.12
日本	富士フイルムホールディングス	化学	224,000	2,945.31	659,750,000	2,550.00	571,200,000	1.08
日本	ニエ	電気機器	224,000	2,950.43	660,897,000	2,363.00	530,432,000	1.00
日本	トレンドマイクロ	情報・通信業	224,000	3,383.71	757,953,000	2,279.00	510,496,000	0.97
日本	森ソー	輸送用機器	224,000	2,842.64	636,753,000	2,273.00	510,272,000	0.97
日本	リンパス	精密機器	224,000	2,876.19	644,267,000	2,006.00	449,344,000	0.85
日本	花王	化学	224,000	2,181.67	488,696,000	1,953.00	437,472,000	0.83
日本	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	224,000	2,015.50	451,473,000	1,920.00	430,080,000	0.81
日本	電通	サービス業	224,000	2,196.34	491,982,000	1,915.00	428,960,000	0.81
日本	薬生堂	化学	224,000	1,924.76	431,147,000	1,883.00	422,912,000	0.80
日本	菱商事	卸売業	224,000	2,340.16	524,196,000	1,800.00	403,200,000	0.76
日本	松製作所	機械	224,000	2,000.33	448,075,000	1,705.00	381,920,000	0.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成22年8月31日現在

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
株式	92.90
合計	92.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の評価金額の比率です。

## 業種別投資比率

平成22年8月31日現在

業 種	投資比率（％）
水産・農林業	0.17
鉱業	0.16
建設業	2.16
食料品	4.00
繊維製品	0.85
パルプ・紙	0.47
化学	6.47
医薬品	6.77
石油・石炭製品	0.43
ゴム製品	0.78
ガラス・土石製品	1.57
鉄鋼	0.69
非鉄金属	1.72
金属製品	0.63
機械	4.62
電気機器	20.41
輸送用機器	6.31
精密機器	3.40
その他製品	1.05
電気・ガス業	0.59
陸運業	2.37
海運業	0.49
空運業	0.12
倉庫・運輸関連業	0.39
情報・通信業	7.93
卸売業	2.63
小売業	7.46
銀行業	1.54
証券、商品先物取引業	0.63
保険業	0.98
その他金融業	0.45
不動産業	2.03
サービス業	2.46
合 計（対純資産総額比）	92.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

平成22年8月31日現在

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	日経平均株価 指数先物	買建	424	4,016,900,680	3,731,200,000	7.10

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

平成22年8月末日、同日前1年以内における各月末及び各決算期末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1計算期間末 (平成12年1月13日)	3,077	3,084	13,165	13,195
第2計算期間末 (平成13年1月15日)	8,050	8,050	9,298	9,298
第3計算期間末 (平成14年1月15日)	24,784	24,784	7,012	7,012
第4計算期間末 (平成15年1月14日)	23,691	23,691	5,878	5,878
第5計算期間末 (平成16年1月13日)	25,385	25,556	7,425	7,475
第6計算期間末 (平成17年1月13日)	32,603	32,772	7,746	7,786
第7計算期間末 (平成18年1月13日)	40,398	40,542	11,220	11,260
第8計算期間末 (平成19年1月15日)	60,466	60,828	11,685	11,755
第9計算期間末 (平成20年1月15日)	58,917	58,917	9,526	9,526
第10計算期間末 (平成21年1月13日)	43,956	43,956	5,784	5,784
第11計算期間末 (平成22年1月13日)	57,710	58,417	7,351	7,441
平成21年 8月末日	59,026		7,250	
平成21年 9月末日	58,339		7,033	
平成21年10月末日	60,370		6,959	
平成21年11月末日	55,120		6,477	
平成21年12月末日	58,309		7,312	
平成22年 1月末日	55,220		6,979	
平成22年 2月末日	55,231		6,929	
平成22年 3月末日	58,338		7,633	
平成22年 4月末日	56,906		7,606	
平成22年 5月末日	53,701		6,715	
平成22年 6月末日	52,182		6,450	
平成22年 7月末日	55,813		6,554	
平成22年 8月末日	52,544		6,063	

(注1) 純資産総額は百万円未満を切捨てて表示しています。

（注2）基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1計算期間末 (平成12年1月13日)	30
第2計算期間末 (平成13年1月15日)	0
第3計算期間末 (平成14年1月15日)	0
第4計算期間末 (平成15年1月14日)	0
第5計算期間末 (平成16年1月13日)	50
第6計算期間末 (平成17年1月13日)	40
第7計算期間末 (平成18年1月13日)	40
第8計算期間末 (平成19年1月15日)	70
第9計算期間末 (平成20年1月15日)	0
第10計算期間末 (平成21年1月13日)	0
第11計算期間末 (平成22年1月13日)	90

【収益率の推移】

計算期間	収益率（%）
第1計算期間末 (平成12年1月13日)	31.95
第2計算期間末 (平成13年1月15日)	29.37
第3計算期間末 (平成14年1月15日)	24.58
第4計算期間末 (平成15年1月14日)	16.17
第5計算期間末 (平成16年1月13日)	27.17
第6計算期間末 (平成17年1月13日)	4.86
第7計算期間末 (平成18年1月13日)	45.37
第8計算期間末 (平成19年1月15日)	4.76
第9計算期間末 (平成20年1月15日)	18.48
第10計算期間末 (平成21年1月13日)	39.28
第11計算期間末 (平成22年1月13日)	28.65
平成22年1月14日から 平成22年7月13日まで	10.81

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付きの額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第2 財務ハイライト情報」の末尾に、以下の中間財務諸表が追加されます。

## (1)中間貸借対照表

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年7月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年7月13日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	504,937	-
コール・ローン	4,146,842,543	4,075,253,510
株式	49,538,152,260	49,932,678,000
派生商品評価勘定	-	26,451,438
未収配当金	41,181,000	41,336,000
未収利息	5,680	5,582
前払金	182,185,000	-
差入委託証拠金	172,200,000	163,410,000
流動資産合計	54,081,071,420	54,239,134,530
資産合計	54,081,071,420	54,239,134,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	273,214,444	12,982,036
前受金	-	22,073,000
未払解約金	153,415,447	39,844,393
未払受託者報酬	26,169,344	28,979,465
未払委託者報酬	183,185,325	202,856,168
その他未払費用	1,831,791	2,028,493
流動負債合計	637,816,351	308,763,555
負債合計	637,816,351	308,763,555
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	85,394,393,910	82,255,554,676
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	31,951,138,841	28,325,183,701
(分配準備積立金)	1,699,542,141	1,101,586,273
元本等合計	53,443,255,069	53,930,370,975
純資産合計	53,443,255,069	53,930,370,975
負債純資産合計	54,081,071,420	54,239,134,530

## (2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前中間計算期間 (自平成21年1月14日 至平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自平成22年1月14日 至平成22年7月13日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	499,462,480	463,984,084
受取利息	629,897	620,655



有価証券売買等損益	4,139,283,467	5,882,380,086
派生商品取引等損益	23,378,256	288,465,363
その他収益	657,095	302,813
営業収益合計	4,663,411,195	5,705,937,897
営業費用		
受託者報酬	26,169,344	28,979,465
委託者報酬	183,185,325	202,856,168
その他費用	1,831,791	2,028,493
営業費用合計	211,186,460	233,864,126
営業利益又は営業損失( )	4,452,224,735	5,939,802,023
経常利益又は経常損失( )	4,452,224,735	5,939,802,023
中間純利益又は中間純損失( )	4,452,224,735	5,939,802,023
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	529,560,438	75,767,481
期首剰余金又は期首欠損金( )	32,040,448,331	20,801,760,686
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,583,745,998	3,844,865,080
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	7,583,745,998	3,844,865,080
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,417,100,805	5,352,718,591
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	11,417,100,805	5,352,718,591
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	31,951,138,841	28,325,183,701

## (3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 (自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自 平成22年1月14日 至 平成22年7月13日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び 評価方法	先物取引について個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(追加情報)

前中間計算期間 (自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自 平成22年1月14日 至 平成22年7月13日)
	当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を早期適用しております。

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第4【ファンドの経理状況】

原届出書の内容に以下の情報が追加されます。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、前中間計算期間（平成21年1月14日から平成21年7月13日まで）については改正前の、当中間計算期間（平成22年1月14日から平成22年7月13日まで）については改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年1月14日から平成21年7月13日まで）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人、当中間計算期間（平成22年1月14日から平成22年7月13日まで）の中間財務諸表については、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

しんきんインデックスファンド2 2 5

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年7月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年7月13日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	504,937	-
コール・ローン	4,146,842,543	4,075,253,510
株式	49,538,152,260	49,932,678,000
派生商品評価勘定	-	26,451,438
未収配当金	41,181,000	41,336,000
未収利息	5,680	5,582
前払金	182,185,000	-
差入委託証拠金	172,200,000	163,410,000
流動資産合計	54,081,071,420	54,239,134,530
資産合計	54,081,071,420	54,239,134,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	273,214,444	12,982,036
前受金	-	22,073,000
未払解約金	153,415,447	39,844,393
未払受託者報酬	26,169,344	28,979,465
未払委託者報酬	183,185,325	202,856,168
その他未払費用	1,831,791	2,028,493
流動負債合計	637,816,351	308,763,555
負債合計	637,816,351	308,763,555
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1, 3 85,394,393,910	1, 3 82,255,554,676
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2 31,951,138,841	2 28,325,183,701
(分配準備積立金)	1,699,542,141	1,101,586,273
元本等合計	53,443,255,069	53,930,370,975
純資産合計	53,443,255,069	53,930,370,975
負債純資産合計	54,081,071,420	54,239,134,530

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 平成21年 1月14日 至 平成21年 7月13日)	当中間計算期間 (自 平成22年 1月14日 至 平成22年 7月13日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	499,462,480	463,984,084
受取利息	629,897	620,655
有価証券売買等損益	4,139,283,467	5,882,380,086
派生商品取引等損益	23,378,256	288,465,363
その他収益	657,095	302,813
<b>営業収益合計</b>	<b>4,663,411,195</b>	<b>5,705,937,897</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	26,169,344	28,979,465
委託者報酬	183,185,325	202,856,168
その他費用	1,831,791	2,028,493
<b>営業費用合計</b>	<b>211,186,460</b>	<b>233,864,126</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>4,452,224,735</b>	<b>5,939,802,023</b>
経常利益又は経常損失（ ）	4,452,224,735	5,939,802,023
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>4,452,224,735</b>	<b>5,939,802,023</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	529,560,438	75,767,481
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>32,040,448,331</b>	<b>20,801,760,686</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,583,745,998	3,844,865,080
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,583,745,998	3,844,865,080
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,417,100,805	5,352,718,591
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,417,100,805	5,352,718,591
分配金	-	-
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>31,951,138,841</b>	<b>28,325,183,701</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 (自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自 平成22年1月14日 至 平成22年7月13日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び 評価方法	先物取引について個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(追加情報)

前中間計算期間 (自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自 平成22年1月14日 至 平成22年7月13日)
	当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を早期適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 (平成21年7月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年7月13日現在)
1 信託財産に係る期 首元本額、期中追 加設定元本額及 び期中一部解約 元本額	期首元本額 75,996,938,878円 期中追加設定元本額 27,128,903,154円 期中一部解約元本額 17,731,448,122円	期首元本額 78,512,458,086円 期中追加設定元本額 18,165,860,037円 期中一部解約元本額 14,422,763,447円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は31,951,138,841円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は28,325,183,701円であります。
3 中間計算期間末日 における受益権 の総数	85,394,393,910口	82,255,554,676口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日)	当中間計算期間 (自 平成22年1月14日 至 平成22年7月13日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)  
金融商品の時価等に関する事項

区分	前中間計算期間末 (平成21年7月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年7月13日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額		中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法		<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。</p> <p>(4)金銭債権及び金銭債務 中間貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券関係に関する注記)

前中間計算期間末 (平成21年7月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年7月13日現在)
該当事項はありません。	同左

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	前中間計算期間末 (平成21年7月13日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数 先物取引 買建	4,169,265,000	-	3,896,240,000	273,025,000
合計		4,169,265,000	-	3,896,240,000	273,025,000

(単位：円)

区分	種類	当中間計算期間末 (平成22年7月13日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数 先物取引 買建	3,979,377,000	-	3,993,070,000	13,693,000
合計		3,979,377,000	-	3,993,070,000	13,693,000

## (注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## (1口当たり情報)

前中間計算期間末 (平成21年7月13日現在)		当中間計算期間末 (平成22年7月13日現在)	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6258円 (6,258円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6556円 (6,556円)



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

&lt; 訂正前 &gt;

	<u>平成22年1月29日現在</u>
資産総額	55,361,964,874円
負債総額	<u>140,987,644円</u>
純資産総額（ ）	55,220,977,230円
発行済数量	<u>79,130,032,035口</u>
1口当たり純資産額（ / ）	<u>0.6979円</u>

&lt; 訂正後 &gt;

	<u>平成22年8月31日現在</u>
資産総額	52,918,603,020円
負債総額	<u>373,940,804円</u>
純資産総額（ ）	52,544,662,216円
発行済数量	<u>86,666,489,978口</u>
1口当たり純資産額（ / ）	<u>0.6063円</u>

## 第5【設定及び解約の実績】

## &lt;訂正前&gt;

	計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期	平成11年1月14日から平成12年1月13日	6,964,503,188	4,626,736,666
第2期	平成12年1月14日から平成13年1月15日	9,118,838,230	2,798,240,823
第3期	平成13年1月16日から平成14年1月15日	32,150,013,150	5,463,609,984
第4期	平成14年1月16日から平成15年1月14日	12,365,574,840	7,404,953,762
第5期	平成15年1月15日から平成16年1月13日	19,708,600,671	25,825,601,749
第6期	平成16年1月14日から平成17年1月13日	27,272,189,808	19,369,249,333
第7期	平成17年1月14日から平成18年1月13日	57,193,194,697	63,277,899,141
第8期	平成18年1月14日から平成19年1月15日	68,780,008,170	53,040,903,560
第9期	平成19年1月16日から平成20年1月15日	56,269,563,421	46,164,024,282
第10期	平成20年1月16日から平成21年1月13日	30,884,936,352	16,739,264,349
第11期	平成21年1月14日から平成22年1月13日	41,258,048,731	38,742,529,523

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## &lt;訂正後&gt;

	計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期	平成11年1月14日から平成12年1月13日	6,964,503,188	4,626,736,666
第2期	平成12年1月14日から平成13年1月15日	9,118,838,230	2,798,240,823
第3期	平成13年1月16日から平成14年1月15日	32,150,013,150	5,463,609,984
第4期	平成14年1月16日から平成15年1月14日	12,365,574,840	7,404,953,762
第5期	平成15年1月15日から平成16年1月13日	19,708,600,671	25,825,601,749
第6期	平成16年1月14日から平成17年1月13日	27,272,189,808	19,369,249,333
第7期	平成17年1月14日から平成18年1月13日	57,193,194,697	63,277,899,141
第8期	平成18年1月14日から平成19年1月15日	68,780,008,170	53,040,903,560
第9期	平成19年1月16日から平成20年1月15日	56,269,563,421	46,164,024,282
第10期	平成20年1月16日から平成21年1月13日	30,884,936,352	16,739,264,349
第11期	平成21年1月14日から平成22年1月13日	41,258,048,731	38,742,529,523
第12期(中間)	平成22年1月14日から平成22年7月13日	18,165,860,037	14,422,763,447

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 2【事業内容及び営業の概況】

##### <訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成22年2月26日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	37	270,209
合 計	37	270,209

（注）純資産総額は百万円未満を切捨てしています。

##### <訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成22年8月31日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	38	266,610
合 計	38	266,610

（注）純資産総額は百万円未満切捨てしています。

### 3【委託会社等の経理状況】

平成22年3月31日をもって提出した有価証券届出書につきまして、委託会社が第20期事業年度の決算を迎えたこと、および本日半期報告書を提出したことに伴い、以下の情報を追加更新するものです。

1. 委託会社であるしんきんアセットマネジメント投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、内閣府令第50号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 1 財務諸表

## (1)【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*3		945,226		1,056,998
前払費用			16,682		15,186
繰延税金 資産			25,089		33,516
未収委託 者報酬			176,148		200,296
未収収益	*3		24,557		34,194
未収還付 法人税等			116,825		446
その他の 流動資産			10,713		9,550
流動資産計			1,315,244		1,350,190
固定資産					
有形固定 資産	*1		146,949		132,557
建物		108,214		101,488	
器具備品		38,734		31,068	
無形固定 資産			11,059		16,963
ソフト ウェア		9,635		15,597	
電話加入 権		959		959	
その他		463		406	
投資その 他の資産			134,025		1,905
長期前払 費用		1,880		1,905	
繰延税金 資産		132,145			
固定資産計			292,034		151,426
資産合計			1,607,279		1,501,616

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			156,699		174,935
未払手数料	*3	126,569		149,276	
その他未払金		30,130		25,658	
未払法人税等					2,637
未払消費税					18,767
未払事業所税			1,698		1,775
前受収益			7,981		2,798
賞与引当金			68,286		53,888
その他の流動負債			2,562		3,325
流動負債計			237,228		258,128
固定負債					
退職給付引当金			35,661		44,748
役員退職慰労引当金			13,056		17,943
固定負債計			48,717		62,692
負債合計			285,945		320,820
科 目	注記 番号	金 額		金 額	
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金	*2		200,000		200,000
利益剰余金					
利益準備金			2,000		2,000
その他利益剰余金			1,119,333		978,798
別途積立金		370,000		370,000	
繰越利益剰余金		749,333		608,795	
利益剰余金計			1,121,333		980,795
純資産合計			1,321,333		1,180,795
負債・純資産合計			1,607,279		1,501,616

## (2)【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
運用受託報酬	*1		114,543		296,297
委託者報酬			2,059,343		1,854,818
営業収益計			2,173,886		2,151,116
営業費用					
支払手数料	*1		1,054,509		971,764
広告宣伝費			10,753		10,983
調査費			363,898		338,356
調査研究費		252,919		233,126	
委託調査費		110,978		105,229	
営業雑経費			86,812		77,193
印刷費		79,954		70,837	
郵便料		534		266	
電信電話料		2,580		2,691	
協会費		3,742		3,398	
営業費用計			1,515,973		1,398,298
一般管理費					
給料			465,027		483,932
役員報酬		30,909		29,784	
給料・手当		321,479		338,906	
賞与		48,330		49,130	
法定福利費		52,710		54,543	
福利厚生費		3,479		3,739	
その他給料		8,118		7,829	
役員退職慰労引当金繰入			5,743		4,887
交際費			5,592		3,248
旅費交通費			16,686		11,802
租税公課			3,686		6,589
不動産賃借料	*1		78,858		76,284
賞与引当金繰入			68,286		53,888
退職給付費用			47,759		52,766
固定資産減価償却費			22,212		23,693
諸経費	*1		86,745		60,075
一般管理費計			800,599		777,166
営業利益 又は 営業損失 ( )			142,686		24,349
営業外収益					
受取利息	*1		3,107		1,822
その他営業外収益			99		134
営業外収益計			3,206		1,956
営業外費用					
雑損失			3,374		
その他営業外費用			8		
営業外費用計			3,382		
経常利益 又は 経常損失 ( )			142,861		22,392

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
		金 額		金 額	
特別利益		千円	千円	千円	千円
賞与引当金戻入				3,672	
法人税等還付加 算金				3,120	
特別利益計					6,792
特別損失					
固定資産除却損	*2	47,982			
事務所移転費用		33,631			
事務過誤損失		36,387			
情報機器中途解 約違約金				688	
特別損失計			118,001		688
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失（ ）			260,863		16,288
法人税、住民税及 び事業税			530		530
法人税等調整額			104,291		123,718
当期純利益又は当 期純損失（ ）			157,101		140,537



## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成20年4月 1日	至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日	至 平成22年3月31日
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		200,000		200,000
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		200,000		200,000
<b>資本剰余金</b>				
<b>資本準備金</b>				
前期末残高				
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高				
<b>その他の資本剰余金</b>				
前期末残高				
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高				
<b>資本剰余金合計</b>				
前期末残高				
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高				
<b>利益剰余金</b>				
<b>利益準備金</b>				
前期末残高		2,000		2,000
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		2,000		2,000
<b>その他利益剰余金</b>				
<b>別途積立金</b>				
前期末残高		388,000		370,000
当期変動額				
別途積立金の取崩		18,000		
当期変動額合計		18,000		
当期末残高		370,000		370,000
<b>繰越利益剰余金</b>				
前期末残高		888,434		749,333
当期変動額				
積立金の取崩		18,000		

当期純利益 又は 当期純損失( )	157,101	140,537
当期変動額合計	139,101	140,537
当期末残高	749,333	608,795
利益剰余金合計		
前期末残高	1,278,434	1,121,333
当期変動額		
当期純利益 又は 当期純損失( )	157,101	140,537
当期変動額合計	157,101	140,537
当期末残高	1,121,333	980,795
自己株式		
前期末残高		
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高		
株主資本合計		
前期末残高	1,478,434	1,321,333
当期変動額		
当期純利益 又は 当期純損失( )	157,101	140,537
当期変動額合計	157,101	140,537
当期末残高	1,321,333	1,180,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計		
当期末残高		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計		
当期末残高		
評価・換算差額等合計		
前期末残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計		
当期末残高		
新株予約権		
前期末残高		
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計		
当期末残高		
純資産合計		
前期末残高	1,478,434	1,321,333
当期変動額		
当期純利益 又は 当期純損失（ ）	157,101	140,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	157,101	140,537
当期末残高	1,321,333	1,180,795

[次へ](#)

## (重要な会計方針)

項目	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年 ~ 50年 器具備品 3年 ~ 20年	(1)有形固定資産 同 左
2. 引当金の計上基準	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  (1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。  (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。  (3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(2)無形固定資産 同 左  (1)賞与引当金 同 左  (2)退職給付引当金 同 左  (3)役員退職慰労引当金 同 左
3. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左

## (会計処理方法の変更)

項目	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

## (表示方法の変更)

項目	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1. 表示方法の変更	(損益計算書関係) 1. 前事業年度において「投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度から「運用受託報酬」と表示しております。  2. 前事業年度において「調査費」として掲記されていたものは、より明瞭に表示するため、当事業年度から「調査研究費」及び「委託調査費」に区分掲記しております。	_____  _____

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 6,169千円 器具備品 31,310千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 12,895千円 器具備品 42,596千円
* 2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 16,000株 発行済株式総数 4,000株	
* 3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	* 3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
普通預金 316,860千円 定期預金 500,000千円 未払手数料 89,775千円	普通預金 556,737千円 定期預金 500,000千円 未収収益 7,198千円 未払手数料 102,774千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 2,828千円 支払手数料 1,036,915千円 不動産賃借料 57,305千円 その他の不動産関係費 9,959千円 その他の支払手数料 189千円	運用受託報酬 196,779千円 受取利息 1,773千円 支払手数料 956,206千円 不動産賃借料 62,884千円 その他の不動産関係費 11,037千円 その他の支払手数料 157千円
* 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物 20,081千円 建物附属設備 23,756千円 器具備品 4,143千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
ソフトウェア	合計
千円	千円
取得価額相当額	81,000
減価償却累計額相当額	81,000
期末残高相当額	
<p>未經過リース料期末残高相当額（純額法）</p> <p>1年以内 千円</p> <p>1年超 千円</p> <p>合 計 千円</p>	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	17,160千円
減価償却費相当額	16,200千円
支払利息相当額	212千円
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	

## (金融商品関係)

## ・追加情報

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,056,998	1,056,998	
(2)未収委託者報酬	200,296	200,296	
(3)未収収益	34,194	34,194	
資産計	1,291,490	1,291,490	
(4)未払手数料	149,276	149,276	
(5)未払金	25,658	25,658	
負債計	174,935	174,935	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収収益、(4)未払手数料、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	1,056,801	1,056,801	
(2)未収委託者報酬	200,296	200,296	
(3)未収収益	34,194	34,194	
合計	1,291,292	1,291,292	

[次へ](#)



## （有価証券関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

有価証券関係 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

有価証券関係 該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

## （退職給付関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

## 2．退職給付債務に関する事項

小規模企業等における簡便法を採用し、退職一時金制度については当事業年度末（平成21年3月31日現在）自己都合要支給額35,661千円を退職給付債務として計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は5．の通りであります。

## 3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付費用	(千円)
勤務費用	47,759(注)

(注) 勤務費用には、総合設立の厚生年金基金への要拠出額32,475千円を含みます。

## 4．退職給付債務の計算基礎

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、当期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。厚生年金基金については、総合設立の全国信用金庫厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金原資の額を合理的に計算することができないため、当該年金への要拠出額を退職給付費用として、営業経費に計上しております。

## 5．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## （1）制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額 1,345,817,213千円

年金財政計算上の給付債務の額	1,638,798,904千円
差引額	292,981,690千円

( 2 ) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月分）

0.0415%

( 3 ) 補足説明

過去勤務債務残高 264,186,317千円

繰越不足金 28,795,373千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等定率償却（予定償却完了日：平成37年4月1日）であります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

2．退職給付債務に関する事項

小規模企業等における簡便法を採用し、退職一時金制度については当事業年度末（平成22年3月31日現在）自己都合要支給額44,748千円を退職給付債務として計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は5．の通りであります。

3．退職給付費用に関する事項

	当事業年度 （平成22年3月31日現在）
退職給付費用	（千円）
勤務費用	52,766（注）

（注）勤務費用には、総合設立の厚生年金基金への要拠出額34,950千円を含みます。

#### 4．退職給付債務の計算基礎

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、当期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。厚生年金基金については、総合設立の全国信用金庫厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金原資の額を合理的に計算することができないため、当該年金への要拠出額を退職給付費用として、営業経費に計上しております。

#### 5．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	1,253,450,027千円
年金財政計算上の給付債務の額	1,662,844,110千円
差引額	409,394,082千円

##### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月分)

0.0530%

##### (3) 補足説明

過去勤務債務残高 253,815,111千円

繰越不足金 155,578,971千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等定率償却（予定償却完了日：平成37年4月1日）であります。

[前へ](#) [次へ](#)

## （税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
27,785	21,927
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
5,312	7,301
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
14,510	18,208
未払事業税	未払事業税
1,224	857
税務上の繰越欠損金	未払事業所税
112,322	722
その他	税務上の繰越欠損金
3,584	110,934
繰延税金資産計	その他
164,740	2,884
未収還付事業税	繰延税金資産小計
7,505	162,835
繰延税金負債計	評価性引当額
7,505	129,319
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
157,235	33,516
	繰延税金資産の純額
	33,516
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産	流動資産 繰延税金資産
25,089	33,516
固定資産 繰延税金資産	固定資産 繰延税金資産
132,145	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当期純損失のため記載しておりません。	当年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当期純損失のため記載しておりません。

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## (1)親会社及び法人主要株主など

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資 金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	290,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	905,274 千円	未払手数 料	74,481 千円
								支払保証 委託契約	25,000 千円		
								事務所賃 借料	57,305 千円		
								出向者人 件費	121,482 千円		

## (2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資 金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	131,640 千円	未払手数 料	15,294 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。
2. 上記他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	490,998百万円	信用金庫連合会事業	直接(被所有)100%	兼任1人	証券投資信託受益証券の募集販売	運用受託報酬 投資信託の代行手数料 事務所賃借料 出向者人件費	196,779千円 864,257千円 62,884千円 130,668千円	未収収益 未払手数料	6,776千円 90,790千円

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000百万円	証券業		兼任1人	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料	91,949千円	未払手数料	11,983千円

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載していません。

## 2．親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

[前へ](#) [次へ](#)

## （1株当たり情報）

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
1株当たりの純資産額	330,333円26銭	1株当たりの純資産額	295,198円89銭
1株当たりの当期純損失	39,275円44銭	1株当たりの当期純損失	35,134円38銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		(注) 1. 同左 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
当期純損失	157,101千円	当期純損失	140,537千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純損失	157,101千円	普通株式に係る当期純損失	140,537千円
期中平均株式数	4,000株	期中平均株式数	4,000株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前△](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年9月17日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	田中 俊之 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 志保 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんインデックスファンド225の平成21年1月14日から平成21年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんインデックスファンド225の平成21年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年1月14日から平成21年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	田中 俊之 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 志保 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月1日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんインデックスファンド225の平成22年1月14日から平成22年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんインデックスファンド225の平成22年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年1月14日から平成22年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水守 理智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。